

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,176,474	2,943,418	1,640,245	1,498,426	6,416,939
経常利益(千円)	86,795	77,370	45,492	76,710	169,683
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(千円)	33,909	63,781	21,875	48,585	37,705
純資産額(千円)	-	-	782,195	765,647	783,185
総資産額(千円)	-	-	6,735,488	6,150,700	6,335,888
1株当たり純資産額(円)	-	-	57.16	52.70	58.00
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	2.82	5.32	1.82	4.05	3.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.2	10.3	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,908	96,541	-	-	377,047
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,652	183,364	-	-	224,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,037	124,076	-	-	548,252
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,082,744	1,707,059	1,916,628
従業員数(人)	-	-	407	375	412

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	375（140）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	57（2）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは電子部品のセグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
抵抗器(千円)	415,475	-
ポテンショメーター(千円)	201,311	-
ハイブリッドIC(千円)	527,366	-
電子機器(千円)	365,562	-
合計(千円)	1,509,714	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは電子部品の単一セグメントであり受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
抵抗器	432,083	-	250,502	-
ポテンショメーター	176,289	-	78,300	-
ハイブリッドIC	510,593	-	797,995	-
電子機器	338,817	-	423,408	-
合計	1,457,782	-	1,550,205	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
抵抗器(千円)	409,834	-
ポテンショメーター(千円)	198,119	-
ハイブリッドIC(千円)	528,143	-
電子機器(千円)	362,330	-
合計(千円)	1,498,426	-

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士電機株	133,014	8.1	56,079	3.7

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響と原子力発電所の稼働縮小による電力供給不足影響により生産活動の停滞、原材料供給不足により企業活動の後退を余儀なくされ、経済実態と乖離した円高、原油高など企業活動を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は14億9千8百万円（前年同四半期比 8.6%減）となりました。

営業利益は91百万円（前年同四半期比 21.5%増）となりました。これは、売上高が前年同期比で減少しましたが、売上原価率の減少によるものです。また、経常利益は76百万円（前年同四半期比 68.6%増）となり、貸倒損失等の特別損失を61百万円計上したことにより当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は48百万円（前年同四半期 四半期純利益 21百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して185百万円減少し6,150百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の254百万円の減少、たな卸資産等の21百万円の増加、未収入金の112百万円の減、建設仮勘定150百万円の増であります。

負債は前連結会計年度末と比較して167百万円減少し5,385百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の192百万円の減少であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、765百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少63百万円、少数株主持分の増加46百万円であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度末と比較して5円30銭減少し52円70銭となり、自己資本比率は10.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 5百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が21百万円となったこと、売上債権の増加 98百万円、たな卸資産の減少19百万円、仕入債務の減少 31百万円、によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 178百万円、定期預金の預け入による支出 35百万円、定期預金の払戻しによる収入26百万円等により 200百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の減少 262百万円等により 260百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,707百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本抵抗 器販売(株)	東京都 品川区	電子部品	新社屋	460	151	借入金	平成23年 6月	平成24年 7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は1,000株であります
計	12,400,000	12,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,400,000	-	724,400	-	131,450

(6) 【大株主の状況】

(平成23年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	514	4.15
日本抵抗器販売株式会社	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	387	3.12
酒井 一	愛知県春日井市	382	3.08
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2-26	378	3.05
マイクロジェニックス株式会社	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
株式会社日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		5,056	40.77

(注) 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所は日本抵抗器取引先持株会にも所属しており、日本抵抗器取引先持株会を含めた所有株式数は次の通りです。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本抵抗器販売株式会社	499	4.02
マイクロジェニックス株式会社	370	2.98
株式会社日本抵抗器大分製作所	407	3.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,915,000	10,915	
単元未満株式	普通株式 76,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,915	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 345株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000		19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7	-	48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	103	103	99	109	95	90
最低(円)	82	89	68	80	80	81

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明澄監査法人は平成23年7月1日をもって、仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,141	2,073,329
受取手形及び売掛金	1,515,436	1,519,616
商品及び製品	211,465	183,042
仕掛品	49,238	37,484
原材料及び貯蔵品	583,075	601,645
未収入金	131,527	243,567
繰延税金資産	59,808	45,599
その他	37,339	41,938
貸倒引当金	17,600	43,102
流動資産合計	4,389,429	4,703,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908,104	917,900
機械装置及び運搬具	1,058,452	846,238
工具、器具及び備品	1,080,638	1,078,051
土地	303,693	303,693
リース資産	76,383	227,257
建設仮勘定	151,000	999
減価償却累計額	2,333,894	2,267,907
有形固定資産合計	1,244,376	1,106,231
無形固定資産	14,829	13,747
投資その他の資産		
投資有価証券	227,754	251,669
長期貸付金	31,581	16,924
繰延税金資産	133,477	135,795
その他	105,119	105,712
投資その他の資産合計	497,931	510,100
固定資産合計	1,757,136	1,630,078
繰延資産	4,135	2,692
資産合計	6,150,700	6,335,888

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,381	1,374,410
短期借入金	1,732,805	1,924,973
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	18,032	21,436
未払法人税等	17,283	9,193
受注損失引当金	2,540	3,086
賞与引当金	44,246	3,691
その他	80,157	117,008
流動負債合計	3,275,444	3,533,797
固定負債		
社債	300,000	260,000
長期借入金	1,382,188	1,359,380
リース債務	40,430	40,310
繰延税金負債	8,603	-
退職給付引当金	377,375	359,110
資産除去債務	907	-
その他	106	106
固定負債合計	2,109,609	2,018,906
負債合計	5,385,053	5,552,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	14,508	49,273
自己株式	168,985	165,244
株主資本合計	672,324	739,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,261	3,631
為替換算調整勘定	44,777	47,143
評価・換算差額等合計	40,516	43,512
少数株主持分	133,839	86,851
純資産合計	765,647	783,185
負債純資産合計	6,150,700	6,335,888

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,176,474	2,943,418
売上原価	2,470,578	2,249,829
売上総利益	705,896	693,589
販売費及び一般管理費	584,238	585,906
営業利益	121,658	107,683
営業外収益		
受取利息	1,158	1,058
受取配当金	4,207	4,271
不動産賃貸料	5,582	3,921
その他	11,896	5,982
営業外収益合計	22,843	15,232
営業外費用		
支払利息	36,958	31,477
為替差損	15,340	2,780
その他	5,408	11,288
営業外費用合計	57,706	45,545
経常利益	86,795	77,370
特別利益		
デリバティブ評価益	9,949	-
投資有価証券売却益	-	4,040
貸倒引当金戻入額	17,552	-
負ののれん発生益	-	3,737
特別利益合計	27,501	7,777
特別損失		
固定資産除却損	3,966	2,000
投資有価証券評価損	571	26,834
貸倒損失	-	59,856
出資金評価損	-	1,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,784
特別損失合計	4,537	94,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,759	9,087
法人税、住民税及び事業税	6,294	16,788
法人税等調整額	21,664	5,453
法人税等合計	15,370	11,335
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	20,422
少数株主利益	91,220	43,359
四半期純利益又は四半期純損失()	33,909	63,781

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,640,245	1,498,426
売上原価	1,284,436	1,124,154
売上総利益	355,809	374,272
販売費及び一般管理費	280,573	282,817
営業利益	75,236	91,455
営業外収益		
受取利息	590	484
受取配当金	4,143	4,232
不動産賃貸料	3,103	1,103
その他	7,491	3,166
営業外収益合計	15,327	8,985
営業外費用		
支払利息	17,945	17,661
為替差損	24,320	5,799
その他	2,806	270
営業外費用合計	45,071	23,730
経常利益	45,492	76,710
特別利益		
デリバティブ評価益	3,590	-
投資有価証券売却益	-	4,040
退職給付引当金戻入額	-	792
負ののれん発生益	-	3,737
特別利益合計	3,590	6,985
特別損失		
固定資産除却損	3,277	917
投資有価証券評価損	52	1,053
貸倒損失	-	59,856
特別損失合計	3,329	61,826
税金等調整前四半期純利益	45,753	21,869
法人税、住民税及び事業税	4,092	10,638
法人税等調整額	1,492	13,774
法人税等合計	2,600	24,412
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,543
少数株主利益	21,278	46,042
四半期純利益又は四半期純損失()	21,875	48,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,759	9,087
減価償却費	70,902	81,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,095	18,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	25,502
受取利息及び受取配当金	5,365	5,329
支払利息	36,958	30,684
有形固定資産除却損	3,966	2,001
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,040
投資有価証券評価損益(は益)	571	28,594
デリバティブ評価損益(は益)	9,949	-
売上債権の増減額(は増加)	274,079	6,819
たな卸資産の増減額(は増加)	60,056	19,152
仕入債務の増減額(は減少)	65,654	96,819
未払消費税等の増減額(は減少)	10,394	15,003
その他	49,318	137,541
小計	51,168	130,600
利息及び配当金の受取額	5,365	5,329
利息の支払額	36,958	30,684
法人税等の支払額	5,667	8,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,908	96,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,703	217,319
無形固定資産の取得による支出	171	2,027
投資有価証券の取得による支出	180	180
投資有価証券の売却による収入	-	4,990
貸付けによる支出	7,150	18,790
貸付金の回収による収入	2,813	5,343
定期預金の預入による支出	30,689	49,878
定期預金の払戻による収入	33,428	94,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,652	183,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163,834	62,911
長期借入れによる収入	385,000	565,000
長期借入金の返済による支出	579,417	671,449
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	30,000	40,000
自己株式の取得による支出	91	65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,363	14,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,037	124,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,990	1,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,771	209,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,515	1,916,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,082,744	1,707,059

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ222千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、4,006千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は907千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社において、たな卸資産の評価方法を商品、製品及び仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。これは、最終仕入原価法を期間損益算定上より適切な方法に変更するとともに、たな卸資産の各科目の評価方法を統一するためのものであります。これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
受取手形割引高 157,300千円	受取手形割引高 155,349千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費一般管理費の主なもの	販売費一般管理費の主なもの
給料手当 222,314千円	給料手当 221,975千円
法定福利費 42,160千円	法定福利費 48,137千円
賞与引当金繰入額 25,027千円	退職給付引当金繰入額 28,468千円
運賃 25,963千円	賞与引当金繰入額 19,956千円
旅費交通費 28,721千円	運賃 23,957千円
減価償却費 15,945千円	旅費交通費 30,853千円
	減価償却費 17,369千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費一般管理費の主なもの	販売費一般管理費の主なもの
給料手当 106,840千円	給料手当 110,592千円
法定福利費 17,558千円	法定福利費 19,503千円
賞与引当金繰入額 24,920千円	退職給付引当金繰入額 6,050千円
運賃 14,878千円	賞与引当金繰入額 9,863千円
旅費交通費 14,847千円	運賃 12,991千円
減価償却費 9,767千円	旅費交通費 15,819千円
	減価償却費 8,830千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 2,254,924千円	現金及び預金 1,819,141千円
預入期間が3か月超の定期預金 172,180千円	預入期間が3か月超の定期預金 112,082千円
現金及び現金同等物 2,082,744千円	現金及び現金同等物 1,707,059千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,400,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 393,848株
3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッ ドIC (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	355,071	160,799	831,665	292,710	1,640,245	-	1,640,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	107,891	16,588	124,479	(124,479)	-
営業利益	31,820	4,139	72,545	12,202	120,706	(45,470)	75,236

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッ ドIC (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	665,935	313,208	1,604,568	592,763	3,176,474	-	3,176,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	327,997	50,344	378,341	(378,341)	-
営業利益	52,609	34,453	87,848	32,009	206,919	(85,261)	121,658

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,536,610	324,265	1,860,875	(220,630)	1,640,245
営業利益	61,583	27,847	89,430	(14,194)	75,236

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、香港

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高	3,175,189	542,931	3,718,120	(541,646)	3,176,474
営業利益	111,508	28,996	140,504	(18,846)	121,658

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、香港

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）
海外売上高	16,992	111,999	156,047	285,038
連結売上高	-	-	-	1,640,245
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.0	6.8	9.5	17.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州・・・・・・米国
 - (2) 欧州・・・・・・スイス
 - (3) アジア・・・・・・中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）
海外売上高	27,688	300,457	267,986	596,131
連結売上高	-	-	-	3,176,474
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.9	9.5	8.4	18.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州・・・・・・米国
 - (2) 欧州・・・・・・スイス
 - (3) アジア・・・・・・中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 52.70円	1 株当たり純資産額 58.00円

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	765,647	783,185
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	133,839	86,851
(うち少数株主持分)	(133,839)	(86,851)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	631,808	696,334
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末 (期末) の普通株式の数 (千株)	11,987	12,004

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 2.82円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 () 5.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()		
四半期純利益又は四半期純損失 ()	33,909	63,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,909	63,781
期中平均株式数 (千株)	12,006	11,997

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 1.82円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 () 4.05円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()		
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21,875	48,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	21,875	48,585
期中平均株式数 (千株)	12,005	11,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

明澄監査法人
代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。